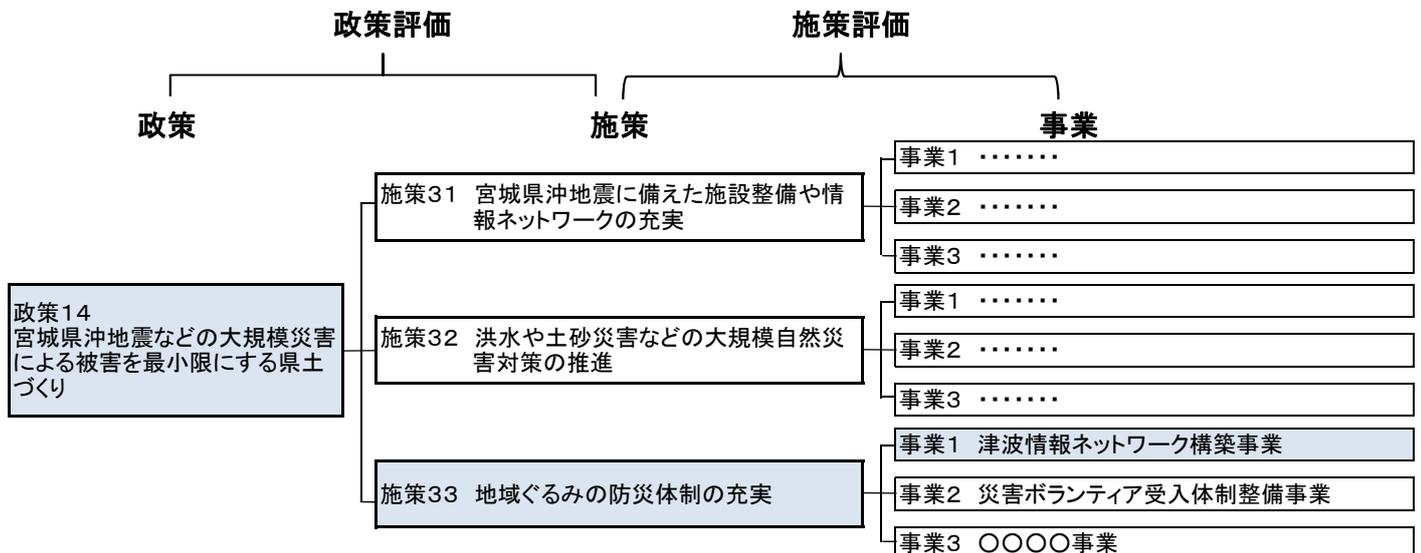


平成21年度政策評価・施策評価基本票について

- 平成21年度政策評価・施策評価を行うに当たり、県の自己評価原案として作成するのが「政策評価・施策評価基本票」です。「政策評価・施策評価基本票」は、4種類のシートから構成されており、各シートの内容は下記のとおりです。
- 県では、評価の透明性・客観性を高めるため、「政策評価・施策評価基本票（評価原案）」を基に、宮城県行政評価委員会(政策評価部会)への諮問や県民意見の聴取を行い、意見を踏まえて最終的な評価結果である「評価書」を作成します。
- 宮城県行政評価委員会(政策評価部会)においては、県の評価原案（政策評価・施策評価の評価項目＝「政策・施策の成果（進捗状況）」及び「政策・施策を推進する上での課題等と対応方針）」の妥当性について調査審議いただきます。

政策評価・施策評価基本票の構成

シート名	内 容	
政策評価シート (P.2)	【政策評価の評価基準】 政策を構成する施策の状況	【政策評価の評価項目】 政策の成果(進捗状況) 政策を推進する上での課題等と対応方針
施策評価シート (P.3～5)	【施策評価の評価基準】 施策に関する社会経済情勢等の状況 県民意識調査結果 目標指標等の状況 施策を構成する事業の状況	【施策評価の評価項目】 施策の成果(進捗状況) 施策を推進する上での課題等と対応方針 ・事業構成の方向性 ・施策を推進する上での課題等 ・次年度の対応方針
事業分析シート (P.6) ※施策評価の評価基準「事業の状況」に係る基礎的資料	事業の状況 事業の必要性, 有効性, 効率性	事業の方向性等
県民意識調査分析シート (P.7～8) ※施策評価の評価基準「県民意識調査結果」に係る基礎的資料	「平成20年県民意識調査」の調査結果 ・施策の重視度(県全体, 性別, 年代別, 圏域別) ・施策の満足度(県全体, 性別, 年代別, 圏域別) ・優先すべき項目(施策の方向)の割合(県全体, 性別, 年代別, 圏域別)	



評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	14	施策	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実			施策担当部局	総務部・保健福祉部・経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大災害による被害を最小限にする県土づくり			評価担当部局(作成担当課)	〇〇部(〇〇課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 ○災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。 ○「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。 ○行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。
	宮城の将来ビジョン(第4章)をもとに記載してあります。施策・事業の推進・評価に当たっては、この内容を踏まえて行っています。
その実現のために行う施策の方向	◇宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実 ◇災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援 ◇災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備 ◇被災後の生活安定支援体制の整備 ◇自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実 ◇行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成 ◇企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成 ◇企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	11,210	10,500	—

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
・〇〇年に発生した〇〇地震では〇〇であったことから、自主防災組織による〇〇活動の重要性が再認識された。 ・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると地震調査研究推進本部地震調査委員会から発表されている。平成20年度に県内で開催された防災訓練の参加者数は〇〇〇〇人(昨年度比〇〇〇人増)で、地域ぐるみの防災活動が活発になっている。 ・〇〇に対応するため、〇〇計画の見直しを〇〇年度に実施する予定である。	
施策に関する社会経済情勢等について、その状況やデータ(全国・他県の状況、法令・条例・計画等の策定の状況等)を記載することとしています。「目標指標等」以外にも、施策の成果(進捗状況)を判断する際のデータとなるものがあれば本欄に記載しています。	

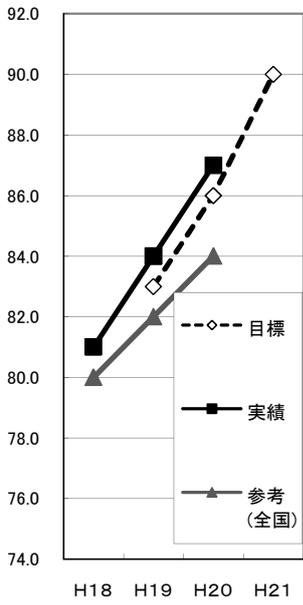
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重 要	20.0%	55.0%	25.0%	65.0%		
	やや重要	35.0%		40.0%			
	あまり重要ではない		15.0%	15.0%			
	重要ではない		5.0%	5.0%			
	わからない		20.0%	15.0%			
	調査回答者数		1,600	1,650			
この施策に対する満足度	満 足	20.0%	55.0%	20.0%	55.0%		
	やや満足	35.0%		35.0%			
	やや不満		20.0%	20.0%			
	不 満		5.0%	5.0%			
	わからない		20.0%	20.0%			
	調査回答者数		1,600	1,650			
調査結果について		・重視度について、「重視」の割合が〇%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が〇%と〇割を超えており、今後も維持に努めたい。また、「わからない」と回答した割合が、〇%であることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。 ・優先すべき項目として、「〇〇」が〇%を占めていることから、今後〇〇に対応する事業に取り組んでいく必要がある。					
		県民意識調査結果を踏まえ、重視度・満足度それぞれについて整理、分析した内容を記載しています。また、県民意識調査分析シートの調査結果(属性別集計結果・優先すべき項目等)から、施策の方向等に関して特記すべき事項があれば記載しています。					

目標指標等の状況

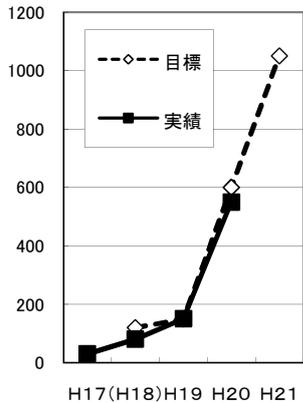
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等は宮城の将来ビジョン行動計画(平成19年度～平成21年度)に設定されたものです。

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1	自主防災組織の組織率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	83.0	86.0	90.0
	県内の全世帯数のうち、自主防災組織が組織されている地域の世帯数。出典:消防白書	実績値(b)	81.0	84.0	87.0	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	101%	-
達成度		-	A	A	-	
目標値の設定根拠	<p>・平成18年4月1日現在の組織率は81%と全国的に上位に位置しているが、過去5年間の平均上昇率が1%未満と微増の状況である。今後、組織率の低い地域に対する普及啓発を重点的に行うことにより、これまでの平均上昇率の2倍の年2%程度の上昇を目指すこととし、3年後の組織率90%を当面の目標値として設定し、平成22年度以降早い時期での100%達成を目指す。</p> <p>各年度の目標値は、宮城の将来ビジョン行動計画に設定された最終年度(平成21年度)の目標値を踏まえて設定しています。各年度の目標値について、設定した根拠や理由を記載することとしています。</p>					
実績値の分析	<p>・従来組織率の低かった○○地域で○○の活動を行った結果、新たに○組織が組織された。今年度の目標値を達成し、平成22年度の目標に向けて順調に推移している。</p> <p>目標指標等の状況を分析して記載しています。目標を達成した場合はその背景を、未達成の場合はその要因や今後の見通しを記載しています。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・本県の組織率は全国的に上位を維持しているが……………。</p> <p>・他県では……………。</p> <p>全国平均値や近隣他県等との実績値が把握できる場合に、その状況や比較した内容を記載しています。該当データがない場合は、「-」と記載しています。</p>					



2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	(H18)	H19	H20	H21
2	防災リーダー研修受講者数(単位:人)	指標測定年度	H17	(H18)	H19	H20	H21
		目標値(A)	-	120	150	600	1,050
	県が行う防災リーダー研修等の受講者数(一般県民、企業防災担当者、行政の防災担当者)	実績値(B)	30	80	150	600	-
		達成(進捗)率(B)/(A)	-	67%	100%	100%	-
達成度		-	-	A	A	-	
目標値の設定根拠	<p>・平成18年4月1日時点での宮城県内の各市町村における行政区数は約4500であり、平成28年度までには1行政区あたり1人以上の人材育成を行うことを目標とした。</p>						
実績値の分析	<p>・○○○○……………。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>-</p>						



「①目標指標等の達成状況、②県民意識調査結果、③社会経済情勢等、④事業の実績及び成果から見て、施策に期待される成果を見て発現させることができたか」という視点で総合的に次の区分により評価しています。
 「順調／概ね順調／やや遅れている／遅れている」

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)

・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。

評価 評価の理由

・自主防災組織の組織率は新規組織が順調に組織され、目標を達成した。防災リーダー研修受講者数は予定を上回る受講申し込みがあり、目標を上回った。2つの目標指標がともに目標を達成している。
 ・県民意識調査結果からは、○○○○○○○
 ・社会経済情勢等からは、○○○○○○○
 ・事業の実績及び成果等からは、○○○○○○○
 ・以上のことから、施策の目的である「自らの身の安全は自らが守る」という意識の定着が図られ、県全体の地域防災力が順調に向上していると考えられるので、本施策の進捗状況は順調であると判断する。

順調

①目標指標等の達成状況、②県民意識調査結果、③社会経済情勢等、④事業の実績及び成果等の全ての視点からそれぞれ記載し、最後に全体を総括した理由を記載しています。

①施策評価の結果、②目標指標等の達成状況、③県民意識調査結果、④社会経済情勢、⑤事業の分析結果から見て、「施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか」、「事業構成を見直す必要はないか」という視点で評価しています。
 「現在のまま継続／見直しが必要」

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について

事業構成の方向性

方向性の理由

・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。

見直しが必要

・施策の進捗状況は順調だが、部分的に事業構成を見直したい。
 ・県民意識調査結果では○○の分野について県民の優先すべきとの回答数が特に高いので、○○事業の実施を検討する必要がある。
 ・事業の分析結果から、△△事業についての成果があがっていない。△△については◎◎の手法により取り組むことを検討したい。

方向性の判断理由について記載しています。

②施策を推進する上での課題等

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・自主防災組織の組織率は順調に向上しているが、災害時に組織が効果的に活動できるようにするため、日ごろの訓練など自主防災組織の活動を促進する取り組みが必要である。

施策が直面する課題や、施策評価の過程で把握した改善が必要な事項等を検証し、その内容を記載しています。

③次年度の対応方針

※①及び②への対応方針

・○○事業の自主防災組織リーダー育成の受講者枠の拡大を検討する。
 ・自主防災組織の活動を促進するため、自主防災組織の訓練活動に対する補助制度の事業を検討する。

「①事業構成について」、「②施策を推進する上での課題等」で整理した事項すべてについて、次年度の対応方針を検討し、その内容を記載しています。

施策を構成する事業は宮城の将来ビジョン行動計画(平成19年度～平成21年度)に設定されたものです。

- ①必要性「妥当／概ね妥当／課題有」→「施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か」、「県の関与は妥当か」という視点で分析
 - ②有効性「成果があつた／ある程度成果があつた／成果がなかった」→「成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあつたか」、「施策の目的の実現に貢献したか」という視点で分析
 - ③効率性「効率的／概ね効率的／課題有／(非予算的手法)」→「単位当たり事業費の状況等から見て、事業が効率的に行われたか」という視点で分析
- 次年度の方向性「拡充／維持／縮小／統合／廃止」→「継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか」という視点で分析

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	津波情報ネットワーク構築事業(再掲) 総務部・危機対策課	150	○○○○○ ○	○○○○	○○○○○ ○件	妥当	成果があつた	効率的	維持	
2	災害ボランティア受入体制整備事業 保健福祉部・○○課	8,000	災害ボランティア コーディネーター 研修開催回数	10回	災害ボランティア コーディネーター 研修修了者数	280人	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持
3	○○○○事業 ○○部・○○課	非予算的手法	○○○○○ ○	○○回	○○○○○ ○市町村	概ね妥当	成果があつた	-	拡充	
事業費合計		8,150								

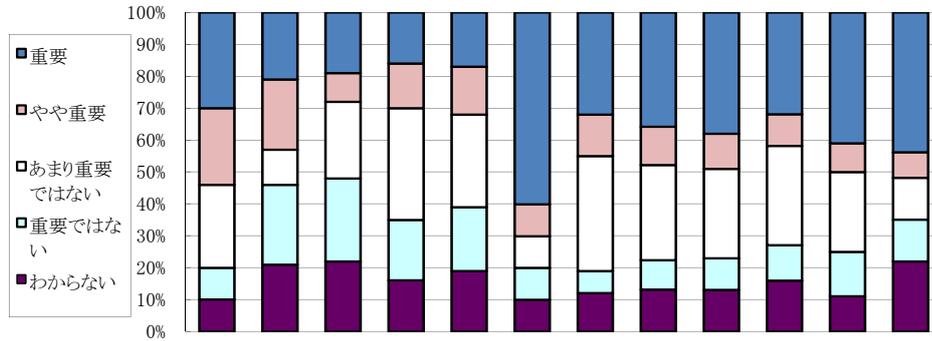
- * 非予算的手法: 予算額がゼロあるいは少額であつて、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとするものとするもの
- * 活動指標: 事業の活動量を定量的に示すもの
- * 成果指標: 事業の実施により発生した効果・成果を定量的に示すもの

評価項目(施策評価)

評価対象年度 平成20年度

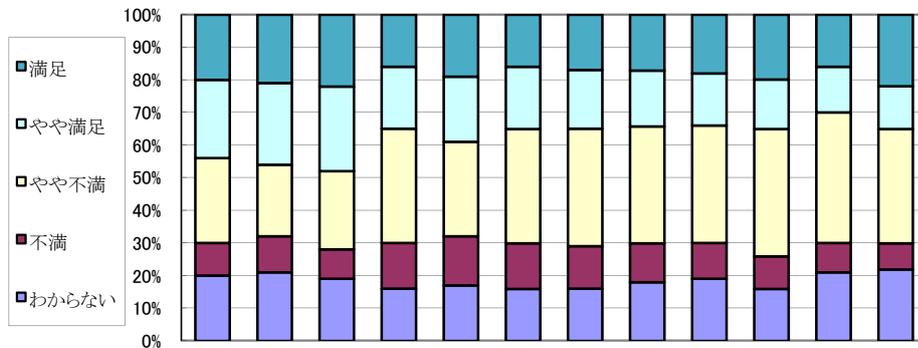
施策名 地域ぐるみの防災体制の充実

(1) 施策の重視度



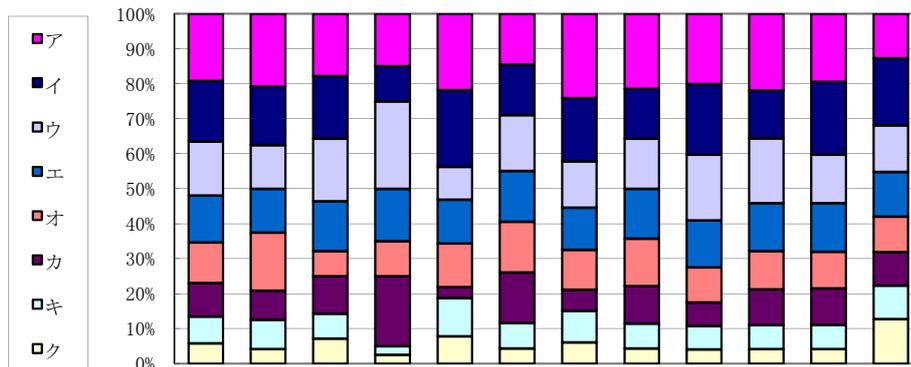
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重要	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
やや重要	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
あまり重要ではない	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
重要ではない	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
わからない	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
調査回答者数(人)	1,600	800	800	600	1,000	251	200	251	200	251	200	251

(2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満足	20.0	21.0	22.0	16.0	19.0	15.9	17.0	17.1	18.0	19.9	16.0	21.9
やや満足	24.0	25.0	26.0	19.0	20.0	19.1	18.0	17.1	16.0	15.1	14.0	13.1
やや不満	26.0	22.0	24.0	35.0	29.0	35.1	36.0	35.9	36.0	39.0	40.0	35.1
不満	10.0	11.0	9.0	14.0	15.0	13.9	13.0	12.0	11.0	10.0	9.0	8.0
わからない	20.0	21.0	19.0	16.0	17.0	15.9	16.0	17.9	19.0	15.9	21.0	21.9
調査回答者数(人)	1,600	800	800	600	1,000	251	200	251	200	251	200	251

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実	19.2	20.8	17.9	15.0	21.9	14.5	24.1	21.4	20.1	21.9	19.4	12.7
イ ◇ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援	17.3	16.7	17.9	10.0	21.9	14.5	18.1	14.3	20.1	13.7	20.8	19.1
ウ 災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備	15.4	12.5	17.9	25.0	9.4	15.9	13.3	14.3	18.8	18.5	13.9	13.4
エ 被災後の生活安定支援体制の整備	13.5	12.5	14.3	15.0	12.5	14.5	12.0	14.3	13.4	13.7	13.9	12.7
オ 自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実	11.5	16.7	7.1	10.0	12.5	14.5	11.4	13.6	10.1	11.0	10.4	10.2
カ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成	9.6	8.3	10.7	20.0	3.1	14.5	6.0	10.7	6.7	10.3	10.4	9.6
キ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成	7.7	8.3	7.1	2.5	10.9	7.2	9.0	7.1	6.7	6.8	6.9	9.6
ク 企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援	5.8	4.2	7.1	2.5	7.8	4.3	6.0	4.3	4.0	4.1	4.2	12.7
ケ												
コ												
回答数累計	5,200	2,400	2,800	2,000	3,200	690	830	700	745	730	720	785

※各属性に関して無記入などの欠損値があるため、属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがある。
 ※比率については、小数点2位以下を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならないことがある。